



Citizenship Report Quarterly 2015 vol.1

企業市民活動報告 2015 季刊 vol.1



人と社会のこれからを想い、 私たちと、ICT がなすべきこと。

ICT と人。ICT と日本。ICT と未来。

それらを結びつけていくことは、

日本に根ざし、日本の社会とともに成長してきた企業である

日本マイクロソフトにとって当然の役割であると、

私たちは考えています。

未来の IT 人材育成の推進と支援、

2020 年に向けた日本の経済成長および地方創生への貢献、

安心・安全な情報社会の構築に向けた貢献の

3 つを大きなテーマとして掲げ、

「クラウド」と「モバイル」というキーワードのもと、

日本マイクロソフトは日本の社会に貢献していきます。

未来のIT人材
育成推進と支援

安心・安全な
情報社会の構築に
向けた貢献活動

日本の経済成長
および
地方創生への貢献

すべての人と組織とともに

2015年7月1日より、平野拓也が取締役 代表執行役社長に、樋口泰行が代表執行役 会長に就任し、日本マイクロソフトは新経営体制となりました。また、マイクロソフトは、創業 40 周年を機に、新しい企業ミッションとして「Empower every person and every organization on the planet to achieve more.」(地球上のすべての人とすべての組織に、より多くのことを達成できるようにする)を策定しました。

新しい経営体制では、変革を推進し、「革新的で、親しみやすく、安心でき、喜んで使っていただけるクラウドとデバイスを提供する会社」を目指し、そして従来にもまして、「日本に根ざし、信頼される会社」として企業活動を展開していきます。



ICT とともに、平等に学べる機会の創出を目指して 「教育における合理的配慮への ICT 活用推進 プロジェクト」スタート

2016年4月、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（「障害者差別解消法」）が施行されます。この法律では、障害のある人に対して、障害を理由として差別することを禁止するとともに、「合理的な配慮がなされなければならない」と規定されています。この「合理的配慮」とは、障害のある人も平等に学びや社会参加の機会を得るための法的権利保障のことで、その具体的な手立てとして、ICTが大きな役割を果たすことができます。

こうした状況を受け、Windows クラスルーム協議会（WiC 協議会）は「合理的配慮への ICT 活用推進プロジェクト」を発足しました。WiC 協議会は、子どもたちの学びと、その教育に携わる教職員を ICT の側面から支援することを目的に、2013年5月に設立され、現在約80社の企業が参加している団体です。今回のプロジェクトでは、主な活動として以下の4つに取り組みます。

1. つくば市と連携した、教育現場における合理的配慮の具体的な手だてを検証する実証研究の実施
2. 教育委員会・学校に向けた相談窓口の設置
3. 合理的配慮を提供するための支援技術製品についての相談受付・貸し出し
4. 合理的配慮普及のための協議会内外での講演会・セミナーの実施

プロジェクト発足に際し、2016年7月24日にはセミナーを開催し、法律の概要説明から、教育現場での課題、合理的配慮への ICT による具体的な取り組みなどについて、有識者による講演を行いました。WiC 協議会の会員ばかりでなく、多くの人たちが参加し、講演後にはさまざまな質問が飛び交うなど、教育の現場における「合理的配慮」への関心の高さがうかがえるセミナーとなりました。



セミナー プログラム

「特別な支援が必要な子どもと教育 ICT」
東京大学・慶應義塾大学 教授、文部科学大臣補佐官 鈴木 寛 氏

「教育における障害者差別解消法と合理的配慮概要」
文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課
課長 井上 恵嗣 氏

「学習に困難のある児童生徒の現状と ICT」
東京大学先端科学技術研究センター 准教授 近藤 武夫 氏

「Windows クラスルーム協議会 合理的配慮への ICT
活用推進プロジェクトご説明」
日本マイクロソフト株式会社 技術統括室 大島 友子

「つくば市での実証研究について」
つくば市教育委員会 教育長 柿沼 直夫 氏

ICT による教育支援プロジェクトが スタート

ICTを利用して新しい学び方の実現を目指した産学官共同のプロジェクトが今年もスタートしています。日本マイクロソフトはこれらの取り組みを支援しています。

■ 京都 ICT 教育モデル構築プロジェクト

京都大学学術情報メディアセンターは2015年4月、大量の学習データから生徒の学びの変化を検証する実証研究を開始しました。タブレット PC 1人1台という環境による ICT 教育モデル構築のための研究であり、京都市教育委員会では、その成果を参考に市立学校における ICT 活用のあり方を検討していきます。

■ 次世代型学びプロジェクト「ひの@平山小」

東京都日野市では、市立平山小学校において次世代型学びプロジェクト「ひの@平山小」を2015年5月から取り組んでいます。このプロジェクトは、児童1人に1台の手書きタブレットを配布し、OneNote Class Notebook を活用することで、学校と自宅を繋ぐ日常的な学習ツールとしての効果を検証するものです。

Web Windows クラスルーム協議会

合理的配慮への ICT 活用推進プロジェクト
<http://www.microsoft.com/ja-jp/education/wic-consortium/accommodation.aspx>



先進のクラウド環境を安心して活用するために 最新クラウド セキュリティ セミナー

情報セキュリティを取り巻く環境は刻々と変化しています。サイバー攻撃がますます巧妙化し、視野に入れるべき端末もPCに加えて、スマートフォンやタブレットなど多岐にわたります。また、2016年1月からマイナンバー制度の運用が開始されるなど、情報の管理にもいっそうの配慮が求められています。このような環境において、いまや避けては通ることのできない、クラウドを利用したICT環境でのセキュリティ対策の重要性が高まっています。

日本マイクロソフトは、2015年8月5日、「安全なクラウドの利用について～最新クラウドセキュリティと国際標準の動向～」と題したセミナーを開催しました。朝9時からという早い時間帯の開催にもかかわらず、約100名の方に参加いただき、クラウドセキュリティに対する関心の高さがうかがわれました。

セミナーでは、クラウド規格の第一人者といわれる株式会社ディアイティのクラウドセキュリティアドバイザー、河野省二氏とともに、日本マイクロソフトから3人のスペシャリストが加わり、講演やトークセッションを行いました。

講演では、「クラウドサービスの安全性の保証」「PCなどのクライアントの安全性の確保」「クラウドを含めた認証シス

テムの確保」の3つを主なテーマに、脅威の現状やセキュリティ対策、その前提となる国際標準の動向などが解説されました。また、トークセッションでは、Windows 10に象徴される最新のクラウド環境の構築やセキュリティ対策など話題も多岐にわたり、クラウドセキュリティの最前線に接する有意義なセミナーとなりました。

日本マイクロソフトでは、クラウドにおける先進のソリューションをご提供するとともに、安心してご利用いただくための情報についても積極的に発信していきます。

また、2015年9月には、「サイバーセキュリティシンポジウム2015」を開催しました。日本におけるサイバー攻撃対策の課題について、講演やパネルディスカッションを行いました。詳細な内容は次号で紹介いたします。



約100名の方に参加いただいた最新クラウドセキュリティセミナー

「日経ソーシャル イニシアチブ大賞」

日本経済新聞社主催「日経ソーシャル イニシアチブ大賞」の企業部門において、日本マイクロソフトがファイナリストに選出されました。今回の選出は、地域の課題解決や活性化にICTで貢献する当社の「地域活性化協働プログラム」が評価されたものです。400を超える応募のなかから、当社をはじめ8社がファイナリストに選ばれました。



「テレワーク週間 2015」

2015年8月24～28日、日本マイクロソフトは、テレワーク推進の取り組みとして、651の賛同法人（企業、自治体、社団法人など）と連携して、「実践する」「学ぶ/議論する」「応援する/協力する」の3つのカテゴリで「テレワーク週間 2015」を実施しました。

日本マイクロソフト社員は賛同法人様が提供するテレワークスペースやカラオケボックス、地方創生の取り組みと連携したプロジェクトにより、別海町テレワークセンターなどの全国各地でテレワークを実践しました。活動の詳細な内容やアンケート調査の結果などについては、次号で改めてご紹介する予定です。